

2020年、GDP六百兆円は大風呂敷？ IMFは530兆円と予測

新たな3本の矢と首相発言のポイント

新たな3本の矢(目標)

- ① 希望を生み出す強い経済
GDP600兆円
- ② 夢を紡ぐ子育て支援
出生率1.8
- ③ 安心につながる社会保障
介護離職ゼロ

首相発言のポイント

- アベノミクスは第2ステージ
- 「1億総活躍」プランを作成
- 50年後も人口1億人維持
- テフレ脱却は目の前
- 17年4月の消費増税は予定通り
- 内閣改造・党役員人事は骨格維持

2. IoT 革命に集中せよ

もし、私が今、政治家だったらどうするかは明確である。世界の大きなトレンドである第4次産業革命に日本経済をいかに乗せるかに政策を集中するのである。

世界を覆うのは第4次産業革命というべき、大きなうねりである。19兆ドル。米シスコ・システムズは、インターネットが様々なモノをつなぐことで、10年間にそれだけ巨額の経済価値を生み出す、と試算する。IoT（インターネット・オブ・シングズ）やAI（人工知能）は、今後どのくらい加速するか想像もつかない。

21世紀初頭は「IT革命」、これから2020年代は「IoT革命」の時代となる。20世紀初頭に森首相は「IT革命推進本部」をつくり、日本にIT革命を促した。ITを「イット」と読んだとか揶揄されたが、時の首相がIT革命に進むという方向性を示したことは評価されている。

IT革命推進本部の議論が契機となり、NTTの通信回線が開放され、インターネットが普及した。それが携帯電話時事業を発展させ、スマホ革命で情報通信事業を飛躍させ、ライフスタイルを変えた。次はIoT革命である。

ドイツはインダストリー4.0、アメリカはインターネット・インダストリーと第4次産業革命、IoT革命に国家政策として協力に推進している。ドイツではシーメンスやボッシュなどが中心となり、IoTに関する独自規格をつくって、主導権を取ろうとしている。

米国IoT団体の代表格がIICだ。IICは4.0と異なり、海外企業の参加も可能だ。世界の優良企業を集め、世界標準にしようとしている。

“インダストリー4.0”とは

産業の 発展段階

- 第1次産業革命：18世紀の繊維物工業の機械化
- 第2次産業革命：20世紀初頭の電気による大量生産
- 第3次産業革命：1980年代以降のコンピュータによる自動化
- 第4次産業革命：自動化された工場が業種を超えてネットワーク化

インダストリー 4.0 (第4次 産業革命)

- SAPでコスト計算・プロジェクト管理ソフトの技術開発部門を率い、後に社長を務めたカガーマン氏ら3名が立役者
- 生産工程のデジタル化・自動化・バーチャル化のレベルを現在よりも大幅に高め、コスト極小化を目指す
- 工場のあらゆる場所に設置されたセンサーが、機械の異常やパフォーマンス低下などを感知。システムが自動的に修理するなど、センサーと人工知能が、決定的な役割を果たす

3.シンガポールに抜かれ、韓国に迫られる日本

年末にショッキングなニュースがあった。日本の一人当たり GDP が 2014 年に OECD 内で 20 位となり、統計が確認できる 1970 年以来最低になったのだ。1970 年といえば、大阪万国博覧会の年である。

もはや経済成長はいらないという意見もあろうが、国民の生活水準を示す一人当たり GDP を伸ばそうというのに異論がある人はなかろう。

私が初当選した 1996 年頃は一人当たり GDP は、世界第 3 位だった。2009 年、民主党が政権交代したとき、民主党に懇意の財界人がいなかったのでアドバイスを求められた。そのときは、円高の影響もあり、一人当たりの GDP が 10 位ほどだったので「十年以内に一人当たり GDP、世界一をめざすという成長戦略を造るべき」と提言したも。

それから五年。もちろん、円安も原因なのだろうが、20 位にまで下降し、23 位の韓国に近々、抜かれるという話も現実味を帯びている。

ちなみにシンガポールや香港にはすでに抜かれている。12月に京都に行った。豊臣秀吉の妻、「ねね」の菩提寺である高台院で、日本人と間違えるほど着物がよく似合う母・娘がおられた。写真を頼まれたので「どこからですか」と訪ねたら香港からとのことだった。光源氏の旧跡を訪ねていたら父親も含めて、家族 6 人が着物を着て庭園をにぎやかに歩いておられたのも、シンガポールから来た家族だった。

円安で日本に来やすくなったのだなと思っていたが、なんのことはない、すでに、実質的に日本より豊かになっているのだ。日本も少なくとも一人当たり GDP、アジア 1 位の座は取り戻すべきであると思う。

一人当たりGDP

20位 (OECD内)
1970年以来
最低順位!

韓国に抜かれる?



4.製造業復権が「インダストリー4.0」の目標

成長戦略を政府が考えるとあれもこれも詰め込んで、結局成果が上がらない。「戦略」とは、「戦い」を「略」することである。

IoT とは、モノがインターネットに相互接続されることである。健康管理されるとかサービス面が強調されることが多いが、実はドイツの、インダストリー4.0は産業の空洞化対策、製造業の復権をIoTでなすことが戦略目標である。

ドイツでも、日本と同様に新興国の安い労働力による低価格攻勢、IT革命による急速なキャッチアップでの産業の空洞化が進んでいた。それをIoTを製造プロセスに応用して、ネットワーク化し、製造プロセスをスマート化することによって、ものづくり産業を復活させようとしているのである。

成長戦略というと、グーグルやフェイスブックのようなIT企業を育てる日本版シリコンバレーをつくらうとか、東京を金融センターにしようとかいう提案がよくある。しかし、国際ビジネスを経験した私からすると、IT関係はシリコンバレーにかなわないし、金融もイギリスにはかなわない。やはり、日本が特異なのはドイツと同じようにモノづくり産業、製造業なのである。

ドイツが、インダストリー4.0で製造業復権をめざすように、日本もIoTによる製造業復権を戦略目標とした「成長戦略」に集中すべきである。

日本とドイツは製造業中心の国！

図121-9 GDPに占める製造業比率の主要国比較

		農業	鉱業・公益	製造業	建設業	卸・小売・飲食	運輸・倉庫・通信業	その他
日本	2003	1.4%	2.7%	19.5%	6.4%	14.0%	10.3%	45.8%
	2013	1.2%	2.0%	18.8%	5.6%	14.2%	10.4%	47.8%
米国	2003	1.0%	2.8%	13.3%	4.6%	12.4%	7.7%	58.2%
	2013	1.4%	4.3%	12.1%	3.7%	11.7%	7.5%	59.3%
英国	2003	0.8%	4.4%	12.8%	6.8%	17.9%	9.0%	48.3%
	2013	0.7%	4.4%	9.7%	6.1%	16.4%	8.1%	54.6%
ドイツ	2003	0.9%	2.8%	22.1%	4.3%	12.2%	8.9%	48.9%
	2013	0.9%	3.9%	22.2%	4.6%	11.1%	9.2%	48.2%
フランス	2003	2.1%	2.7%	14.2%	5.2%	16.4%	7.8%	51.7%
	2013	1.7%	2.5%	11.3%	6.0%	14.8%	7.7%	56.0%
中国	2004	13.5%	8.5%	32.5%	5.0%	10.1%	5.8%	24.6%
	2013	10.0%	7.2%	29.9%	6.9%	11.8%	4.8%	29.5%
韓国	2003	3.5%	3.1%	26.7%	6.8%	12.7%	8.0%	39.1%
	2013	2.3%	2.5%	31.1%	5.0%	11.9%	7.1%	40.1%

出典 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」
(※内閣府「国民経済計算」と国際連合で統計方法が異なるため、前ページの数値と必ずしも一致しない。)



嶋聡

2016.1.12 号 NO.13

株式会社嶋総合研究所 03-6811-6081

